

目黒区の財務諸表（平成27年度決算）（概要版）

【貸借対照表】 区が現在持っている資産（左側）と、それらを形成するため調達した資金の内訳（右側）を示しています。

27年度決算（28年3月31日現在）

＜資産の部＞ 1兆1,332億円	＜負債・純資産の部＞ 1兆1,332億円												
<p>公共資産とは 区が保有する土地・建物などで、売却可能なものも含まれます。</p> <p>投資等とは 団体などへの出資金・特定目的のための基金残高などです。</p> <p>流動資産とは 1年以内に回収・現金化できる資産（現金預金・未収金）です。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">公共資産</td> <td style="text-align: right;">1兆940億円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資等</td> <td style="text-align: right;">171億円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">221億円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">うち歳計現金</td> <td style="text-align: right;">38億円</td> </tr> </table>	公共資産	1兆940億円	投資等	171億円	流動資産	221億円	うち歳計現金	38億円	<p>負債とは 地方債や退職手当引当金など、将来の負担分を意味します。</p> <p>純資産とは すでに負担が済んでいる部分です。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">負債</td> <td style="text-align: right;">395億円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">純資産</td> <td style="text-align: right;">1兆937億円</td> </tr> </table>	負債	395億円	純資産	1兆937億円
公共資産	1兆940億円												
投資等	171億円												
流動資産	221億円												
うち歳計現金	38億円												
負債	395億円												
純資産	1兆937億円												

27年度末現在の区の資産の合計は1兆1,332億円で、26年度と比べ120億円増加しました。この資産を形成するために、これまでの世代が負担してきた純資産は1兆937億円（96.5%）、将来の世代への負担として残された負債は395億円（3.5%）となっています。
公共資産1兆940億円のうち大半が道路・公園など土木関係の資産で、約7割（7,840億円）を占めています。公共資産は、前年度と比べ11億円の増となりました。
また、負債は395億円となり、前年度に比べて39億円の減となりました。

【純資産変動計算書】 区の純資産（資産から負債を引いた残り）が1年間にどのように増減したかを示しています。

純資産残高		1年間の純資産の変動 (27年4月1日～28年3月31日)		
<p>159億円 純資産増</p>	<p>↑</p>	<p>財源確保 870億円</p> <p>純経常行政コスト △728億円</p> <p>その他 17億円</p> <hr/> <p>計 159億円</p>	<p>期首 (27年4月1日現在)</p> <p>1兆778億円</p>	<p>期末 (28年3月31日現在)</p> <p>1兆937億円</p>

1年間の純粋な経常行政コストに728億円必要でしたが、特別区税や補助金など、新たに870億円の財源が確保（資産増）されました。
これらの結果、純資産は27年度中に159億円増加しました。

【行政コスト計算書】 資産の形成につながらない行政サービスの提供に必要な費用とそれに伴う収入の1年間の状況を示しています。

27年度決算（28年3月31日現在）

費用計 770億円		純経常 行政コスト (費用と 収入の差) 728億円
公債費利子分、回収不能見込額など。	6億円	
職員及び議員に要する費用（人件費、賞与引当金、退職給与引当金繰入等）。	197億円	
物の購入や委託料などの物件費、施設の維持補修、減価償却に要する費用。	212億円	
生活保護費、児童手当、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金、清掃一部事務組合への分担金、各種団体への補助金など。	356億円	
区立保育所の保育料、廃棄物処理手数料、住区センターなどの施設使用料、各種団体への補助金、公害健康被害補償給付負担金など。	41億円	
区民や他団体等に支出する費用	41億円	

1年間の行政サービスの提供にかかった費用（経常行政コスト）のうち、「区民や他団体等に支出する費用」が46.2%（356億円で前年度より19億円増）を占め、次いで「物にかかる費用」が27.5%（212億円）を占めています。
経常行政コストの合計は770億円ですが、行政サービスの提供に当たり区民の皆さんから負担していただいた「収入」を差し引くと、純粋な経常行政コストは728億円となります。前年度と比べ、29億円の増となりました。

【資金収支計算書】 どのような活動にどれだけの資金が使われたか、1年間の現金の流れを示しています。

現金収支		総収入 955億円		総支出 950億円			
<p>収入と支出の差が歳計現金残高の増となる</p>	<p>↑</p>	<p>投資・財務的収入 46億円</p> <p>公共資産整備収入 26億円</p> <p>経常的収入 883億円</p>	<p>不足111億円</p> <p>不足41億円</p> <p>黒字156億円</p>	<p>収入と支出の差 5億円</p> <p>投資・財務的支出 157億円</p> <p>公共資産整備支出 68億円</p> <p>経常的支出 726億円</p>	<p>歳計現金残高</p> <p>↑</p> <p>歳計現金増 5億円</p>	<p>期首 (27年4月1日現在)</p> <p>33億円</p>	<p>期末 (28年3月31日現在)</p> <p>38億円</p>

通常の行政活動に伴う収支（経常的収支）の黒字156億円で、借入金の返済や投資・出資、基金への積み立てなどに伴う投資・財務的収支の不足111億円と、公共資産の整備に伴う収支の不足41億円を補いました。
総収入は総支出より5億円多かったため、年度末の歳計現金残高は5億円増の38億円となりました。

※4つの表は、○印で結んだ数値どうしが対応することにより、相互に関連しています。
※それぞれの数値は、項目ごとの決算額を四捨五入しているため、一部の合計額などが計算結果と合わない場合があります。